

## まえがき

著者	二階 宏之
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) <a href="http://www.ide.go.jp">http://www.ide.go.jp</a>
シリーズタイトル	文献解題
シリーズ番号	41
雑誌名	朝鮮半島における南北経済協力 - 韓国からの視点 -
ページ	i - i
発行年	2008
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	<a href="http://hdl.handle.net/2344/00015786">http://hdl.handle.net/2344/00015786</a>

## まえがき

2008 年は南北交易が開始されて 20 年目にあたる。南北経済協力の前半は目立った進展がなかったが、金大中政権発足以降次第に事業規模が拡大し、南北交易額は、1998 年の 0.2 億ドルから 2007 年の 18 億ドルへと拡大した。これに比例するように南北経済協力に関する研究も盛んになり文献も次第に増加した。しかし、南北経済協力事業の実体がそれほど大きくなく、また、2 国間事業のために、南北経済協力に関する研究や調査は韓国内の領域を出ていない。そのため、研究論文や調査報告書も韓国語資料が中心となっている。

本書は、まず、第 1 章で南北経済協力に関する概要を説明し、第 2 章で南北経済協力に関する韓国語文献に関して文献解題をまとめ、第 3 章では関連する法令や、南北当局間の合意書や実務資料を紹介する。

また、文中で取り上げる表現に関して次のように表記した。

1. 韓国では南北交易を民族間取引と解釈しているため、対北朝鮮間の輸出を搬出、輸入を搬入と表現した。
2. 大韓民国を韓国または南側、朝鮮民主主義人民共和国を北朝鮮または北側と表記した。
3. 海洋の名称は、混乱を避けるため韓国の表現に統一し、日本海は東海、黄海は西海とした。

今後の南北経済協力は、李明博新政権の対北朝鮮政策や北朝鮮核問題の進展により一進一退が予想される。そのため、南北関係を始めとして周辺諸国や米国を含めた国際情勢の動向を正しく認識していくことが必要であろう。本書が読者の方々に南北経済協力についての理解を深める一助になれば幸いである。

2008 年 2 月  
二階宏之